

(保2)

平成31年4月2日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
松本吉郎

平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について

平成28年熊本地震の発生以降、被災地等における保険診療や診療報酬等の特例的な取扱いにつきまして、ご案内申し上げてきたところであります。

この特例的な取扱いにつきましては、ご案内のとおり、平成30年3月の中医協総会の議論を経て、現に利用されている特例措置についてのみ、届出様式による届出の上、平成31年3月31日まで取扱期間が延長されておりました。

中医協におきましては特例措置の継続等について議論を行うため、平成30年12月に特例措置を利用している保険医療機関に対して利用状況等の報告をお願いし、その結果が平成31年3月6日の中医協総会に報告され、その上で平成31年4月以降の特例措置の取扱いについて審議されました。

その結果、被災地特例措置を利用している保険医療機関から、特例措置の解消時期が「平成31年3月31日利用終了」と示されたことから、今般、この特例措置につきましては終了されることとされました。

つきましては、貴会会員への周知方ご高配賜りますようお願い申し上げます。

〈添付資料〉

平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について
(平31.3.29 事務連絡 厚生労働省保険局医療課)

事務連絡

平成31年3月27日

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について

平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置（別添参照）については、「平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について」（平成30年4月2日厚生労働省保険局医療課事務連絡）において、平成31年3月31日までの取扱いとすることを示していたところである。今般、当該特例措置については終了とすることとしたため、貴管下の関係団体、保険医療機関及び保険薬局に周知徹底を図るようよろしくお願いしたい。

なお、「平成28年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の期間延長等について」（平成30年4月2日厚生労働省保険局医療課事務連絡）は、平成31年3月31日限り廃止する。

厚生労働省保険局医療課企画法令第一係

TEL : 03-5253-1111(内線 3288)

FAX : 03-3508-2746

(別添)

平成 28 年熊本地震に伴う保険診療の特例措置の概要

		特例措置の概要	提出が必要な資料
1	仮設の建物による保険診療等	保険医療機関、保険薬局の建物が全半壊等したため、これに代替する仮設の建物等において、引き続き当該保険医療機関、保険薬局として保険診療等を実施（記の 1）	全半壊等であることが分かる資料
2	定数超過入院	医療法上の許可病床数を超えて患者を入院させた場合でも、当面、入院基本料及び特定入院料の減額措置の対象としない。（記の 3）	別紙 2（有床診療所は別紙 4）
3	月平均夜勤時間数	被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したため、入院基本料の施設基準のうち月平均夜勤時間数（72 時間以下）について、1 割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。（記の 4）	別紙 2、10
4	月平均夜勤時間数	被災地に職員を派遣したため一時的に職員数が不足したため、入院基本料の施設基準のうち月平均夜勤時間数（72 時間以下）について、1 割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。（記の 4）	別紙 2、10
5	看護配置	被災者を受け入れたことにより入院患者が一時的に急増等したため、1 日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者（以下「看護要員」という。）の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率について、1 割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。（記の 4）	別紙 2、10（有床診療所は別紙 4、10 の 2）
6	看護配置	被災地に職員を派遣したため一時的に職員数が不足したため、1 日当たり勤務する看護師及び准看護師又は看護補助者（以下「看護要員」という。）の数、看護要員の数と入院患者の比率並びに看護師及び准看護師の数に対する看護師の比率について、1 割以上の一時的な変動があった場合においても、当面、変更の届出を不要とする。（記の 4）	別紙 2、10（有床診療所は別紙 4、10 の 2）
7	病棟以外への入院	被災地の医療機関において、会議室等の病棟以外の場所に患者を入院させた場合、特例として、その保険医療機関が届出を行っている入院基本料のうち、当該患者が本来入院すべき病棟の入院基本料を算定（問 10）	別紙 2、5（有床診療所は別紙 4、5）

8	他の病棟への入院	被災地の医療機関において、医療法上本来入院できない病棟に入院させた場合や、診療報酬上、その病棟の施設基準の要件を満たさない患者を入院させた場合における特例的な入院基本料の算定（問 10）	別紙 2、5（有床診療所は別紙 4、5）
9	他の病棟への入院	被災地以外の医療機関において、医療法上本来入院できない病棟に入院させた場合や、診療報酬上、その病棟の施設基準の要件を満たさない患者を入院させた場合における特例的な入院基本料の算定（問 21）	別紙 2、5（有床診療所は別紙 4、5）
10	平均在院日数	被災地の医療機関において、平均在院日数が入院基本料等の施設基準を満たさなくなった場合にも、特例的に従来入院基本料等を算定（問 11）	別紙 2（有床診療所は別紙 4）
11	平均在院日数	被災地以外の医療機関において、被災地の医療機関から転院の受け入れを行った場合には、当該患者を除いて平均在院日数を計算（問 22）	別紙 2（有床診療所は別紙 4）
12	特定入院料の取扱い	被災地及び被災地以外の医療機関において、災害等やむを得ない事情により、特定入院料の届出を行っている病棟に診療報酬上の要件を満たさない状態の患者が入院した場合には、当該患者を除いて施設基準の要件を満たすか否かを判断することができる（問 12, 問 23）	別紙 2、5（有床診療所は別紙 4、5）
13	転院受け入れの場合の入院日	被災地及び被災地以外の医療機関において、被災地の他の医療機関が災害等の事情により診療の継続が困難となり、当該他の医療機関から転院の受け入れを行った場合に、特別の関係にあるか否かに関わらず、当該保険医療機関に入院した日を入院の日とする（問 13, 問 24）	なし
14	透析に関する他医療機関受診	被災地の医療機関から慢性透析患者を受け入れた場合や、被災により透析設備が使用不可能となった場合に、特例的に、透析を目的とした他医療機関受診の際の入院基本料及び特定入院料の減額を行わない（問 18、問 26）	別紙 6

上記（）内は特例措置に係る以下の事務連絡の該当部分を指すものです。

- ・「平成 28 年熊本地震の被災に伴う保険診療関係等及び診療報酬の取扱いについて」（平成 28 年 4 月 18 日付）

なお、事務連絡の詳細については、以下の厚生労働省 HP をご参照ください。

厚生労働省 HP → 政策について → 分野別の政策一覧 → 他分野の取り組み → 災害 → 平成 28 年熊本県熊本地方を震源とする地震に係る厚生労働省の対応について【関係通知等】

http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10600000-Daijinkanboukouseikagakuka/0000121956_1.pdf